

Business Report 2013

第39期 通期事業報告書

平成25年1月1日～12月31日



Restaurant
Joyfull

経営理念



私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。



ジョイフル店員の誓い



私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。

株主の皆様へ

「何が起こっても動じない、堅実な経営」は継続しつつ業務の改善はスピード感をもって取り組みます。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに第39期(平成25年12月期)の通期事業報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますよう、宜しく願い申し上げます。

平成25年の日本経済はアベノミクスのもと、生産および個人消費を中心に改善の動きがあり、全体としては緩やかな回復傾向に推移しました。外食業界におきましても、前述の景況感の改善もあり、これまでより高価格帯の商品を販売する動きもみられました。ただ一方で円安と世界的な品薄状況から、輸入食材を中心に原価が上昇しておりますし、本年4月に予定されている消費税増税によって、消費者の生活防衛意識の高まりも想定され、地方での個人所得が伸び悩んでいる中、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は当社ビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組むと同時に、「磐石な収益構造と財務基盤の構築」の実現に向け、商品力、営業力の強化を図る観点からさまざまな施策を行ってまいりました。商品施策におきましては、「商品開発プロセスの強化」による商品力および提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してきました。またあわせて、原価コントロールの観点から一昨年に引き続いて「自社工場製品比率の向上」や「食材の絞込み」を推進してまいりました。営業施策におきましては、「自立した強い店長の育成」の一環から「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに「採用の強化」と店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修にも取り組んでまいりました。

また、成長戦略の施策におきましては、平成24年の新規出店再開を足がかりに、平成25年も適宜出店を行い、平成17年以来となる2桁の出店(直営10店舗およびFC1店舗)を行うことができました。

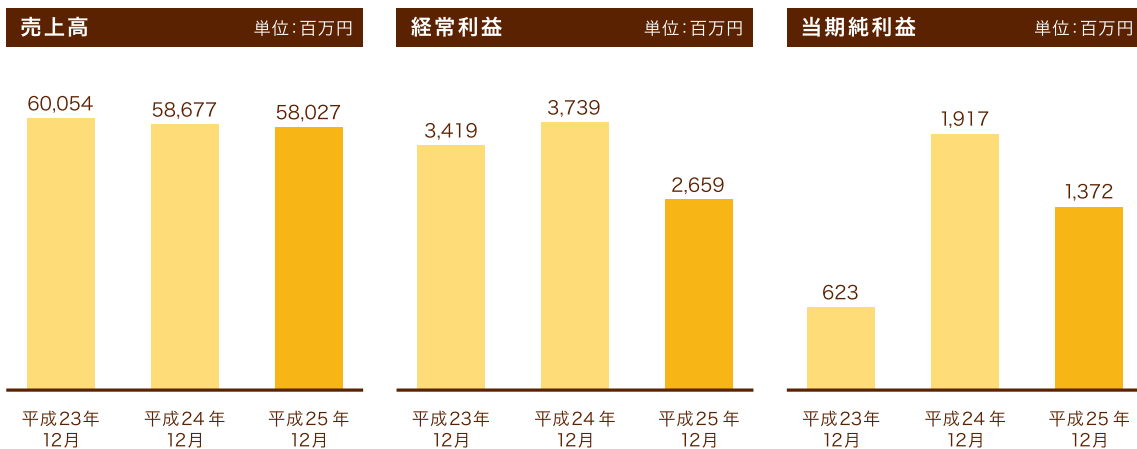
なお当連結会計年度におきましては、客数の伸び悩みと急激な円安による原材料の高騰、ガス・電気料金アップの影響を受けた結果、全店売上高は580億2千7百万円(前期比98.9%)、経常利益高は26億5千9百万円(前期比71.1%)、当期純利益につきましては13億7千2百万円(前期比71.6%)となりました。

以上の結果を踏まえて、本年は「お客様により良い商品をよりお値打ち感をもって提供させていただく」という基本姿勢を守りつつ、あわせて「何が起こっても動じない堅実経営」を堅持し、昨年以上のスピード感をもって業務の改善を行い、ご期待にそえる経営活動に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも当社へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
穴 見 くるみ



連結業績ハイライト



平成25年 お客様からの信頼確保と 成長戦略の基盤強化

平成25年 主な取り組み結果

取り組み 1 商品施策



ヘルシーメニュー ▲

時代のニーズに 即したメニュー開発

商品施策では原価コントロールの観点から一昨年に引き続いて「自社工場製品比率」を高めました。またお客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。主となるグランドメニューは、年間で3回切り替えましたが、特に7月と11月の改訂ではお客様からのお声も好評で、それに合わせ年度後半の来客数に回復の兆しがでております。また人口の高齢化や健康志向拡大など現在の時代背景を考慮し、ヘルシーメニュー開発及びモーニングメニューの充実にも積極的に取り組んでまいりました。

取り組み 2 営業および人材育成施策



平成25年入社式 ▲

成長戦略 具現化のための 組織改変と人材育成

営業施策では、既存店の「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れると同時に、現在の成長戦略を具現化するために営業部門の改変を行いました。従来以上に効果的で効率的、かつスピーディな施策実行を可能とする組織体になることを目指しております。人材確保の面におきましては、今後の新規出店および若年人口の減少を考慮し、2年連続で約200名の正社員の採用を行っております。また社員の定着率もここ数年安定して良好傾向にあり、成長の基盤となる人材も確実に蓄積されております。

取り組み 3 食の安全・安心施策



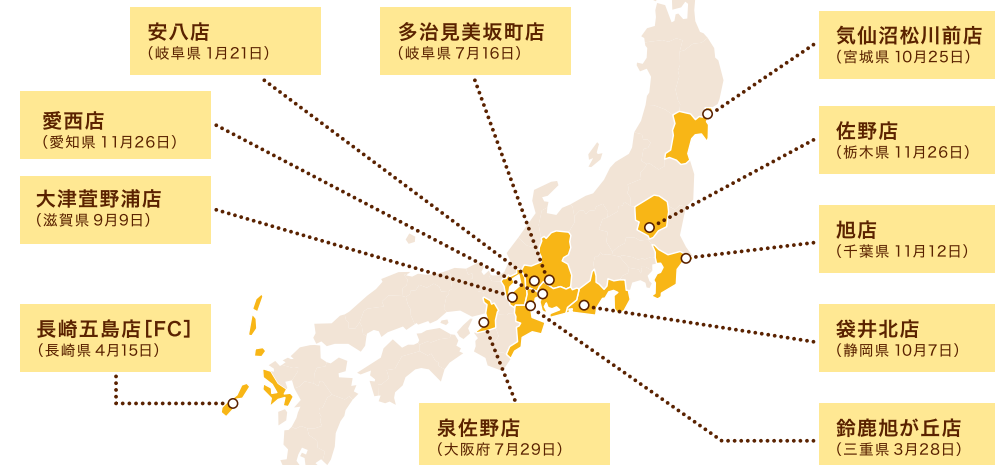
自社工場品質チェック ▲

「食の安全・安心」 信頼の構築

「食の安全・安心」にかかわる消費者の関心の高まりに加え、平成25年は外食業界におきまして、商品名の誤表示や優良誤認表示等の問題が発生しました。当社におきましては「食の安全・安心」に関して、日頃より最も高い優先度で取り組んでおり、また商品名の表示に関しましても、社内にチェックする機関を設け、お客様に誤解を与える事象が発生しないよう、その仕組みを構築しております。なお今後ともお客様はもとより、社会的にも信頼される企業として、さらに厳格な品質管理に努めてまいります。

取り組み 4 出店施策

平成17年以來の2桁出店



▼被災時の気仙沼店と従業員



▼気仙沼松川前店オープン風景



東日本大震災で被災し閉店した気仙沼店にかわり、平成25年10月25日、新たに気仙沼松川前店がオープンしました。気仙沼市でのジョイフルの営業再開を待ち望んでおられた地元の多くのお客様に再びご利用いただけるようになりました。

平成26年 営業力・商品力強化と確実な 成長戦略の実行

平成26年 主な取り組み

取り組み 1 商品施策



商品開発力強化

商品施策では原材料の高騰に対応するために、「自社工場製品比率の向上」など従来の取り組みを継続すると同時に、新たな主力商品の開発や既存商品のブラッシュアップにも努めます。また店舗での提供商品の品質に関しましては、調理作業の効率化の視点に立ったメニュー開発を行い、その質のさらなる向上をはかります。なお「食の安全・安心」に関しては最優先取り組み事項として、これまで同様に厳格な品質管理を継続してまいります。

取り組み 2 営業および人材育成施策



店舗マネジメント力強化

営業施策では、お客様と直に接する店舗の「マネジメント力強化」を行います。これまでの店長の育成教育に加え、本年は副店長およびクルー（パート・アルバイト）の能力開発を実施いたします。また今後の当社出店構想、および景気の回復と若年層の減少等々の事情を考慮し、優秀な社員の確保に努めますと同時に、店舗のクルーの採用と定着率向上に関しまして、これまで以上に注力してまいります。

取り組み 3 出店施策



成長戦略 確実な前進

平成24年、平成25年、新たに出店しました店舗の実績を踏まえ、本年も引き続き全国にジョイフルの店舗を拡大していきます。本年の出店店舗数に関しましては、当社の安定的財務基盤の確保、人材の育成状況等を鑑みながら、計画的で堅実な進捗を考えております。なお既存店舗に関しまして、店舗内外の環境整備を目的とした改修に継続して取り組んでまいります。

すべては
お客様の
笑顔のために



昭和54年の第1号店出店から、現在全国に約720店を展開するまでの間、ジョイフルは「信頼される品質の店、低廉な価格の店、どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店」を旗印として、営業を続けてまいりました。そして本年もこの旗印のもと、ジョイフルのすべての施策は「お客様の笑顔」を最終の到達点として1年を通じてその具現化に取り組んでいきます。また施策を実行した結果が株主様をはじめとする、ジョイフルを支えてくださる関係者の笑顔につながっていくことも、平成26年の大切な目標のひとつです。

連結財務諸表

※金額は百万円未満を切捨表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産	5,947	5,212
固定資産	20,273	19,772
有形固定資産	15,593	15,068
無形固定資産	67	59
投資その他の資産	4,612	4,644
資産合計	26,220	24,984
負債の部		
流動負債	7,473	7,351
固定負債	5,374	3,616
負債合計	12,848	10,968
純資産の部		
株主資本	13,372	14,009
資本金	1,596	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	13,156	9,391
自己株式	△3,771	△3,771
その他の包括利益累計額	△0	6
その他有価証券評価差額金	△0	6
純資産合計	13,372	14,016
負債純資産合計	26,220	24,984

Point

資産の部

当連結会計年度末の総資産は249億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円の減少となりました。これは主に現金および預金の減少5億8千5百万円、減価償却費および減損損失等による有形固定資産の減少5億2千4百万円、未収入金の減少1億3千7百万円によるものです。

Point

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は109億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加1億円、長期リース債務の増加1億円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少13億5千2百万円、未払法人税等の減少7億1百万円、未払金の減少1億1千5百万円によるものです。

Point

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は140億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千4百万円の増加となりました。これは主に資本金の増加44億3百万円、利益剰余金の減少37億6千5百万円によるものです。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
売上高	58,677	58,027
売上原価	19,862	20,205
売上総利益	38,815	37,821
販売費及び一般管理費	35,049	35,181
営業利益	3,765	2,640
営業外収益	106	108
営業外費用	132	89
経常利益	3,739	2,659
特別損失	161	197
税金等調整前当期純利益	3,578	2,461
法人税、住民税及び事業税	1,606	1,035
法人税等調整額	53	53
少数株主損益調整前当期純利益	1,917	1,372
当期純利益	1,917	1,372

Point

売上高

売上高は前期比1.1%減の580億2千7百万円で、3期連続の減収となりました。減収となった主な要因は、新規出店による売上高の増加はあったものの、既存店舗の客数減少(前期比98.5%)と客単価の低下(同99.8%)、および契約満了にともなう直営店の閉店等の影響によるものです。

Point

経常利益

経常利益は前期比28.9%減の26億5千9百万円で、5期ぶりの減益となりました。減益の主な要因は、売上高減収と原材料価格の高騰による原価高で、売上総利益が前期に比べ9億9千3百万円の減益となったことにあります。その他の要因としては、さまざまな経営効率化の努力を行いつつも、今後の成長戦略の一環として人材確保を優先施策としたことによる人件費の増加、および、電気代の値上げ等があげられます。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,090	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,601	△2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186	44
現金及び現金同等物の期首残高	2,843	3,030
現金及び現金同等物の期末残高	3,030	3,074

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、21億4千4百万円(前期比30.6%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益24億6千1百万円、減価償却費10億4千9百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額17億3千8百万円です。

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4千1百万円(前期比86.4%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入14億1千万円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出7億8千万円、有形および無形固定資産の取得による支出6億2千万円です。

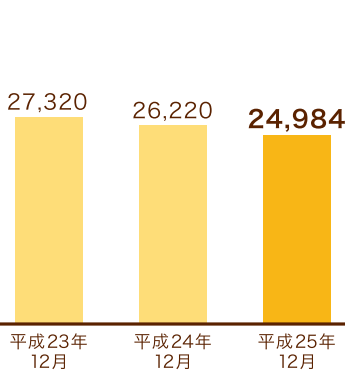
Point

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、20億5千9百万円(前期比20.8%減)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額1億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出13億5千2百万円、配当金の支払額7億3千3百万円です。

総資産

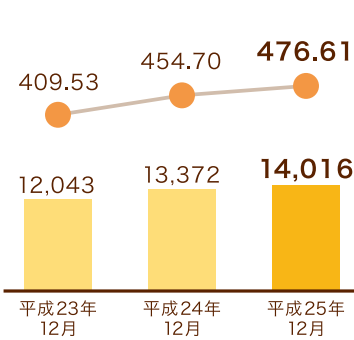
単位:百万円



純資産

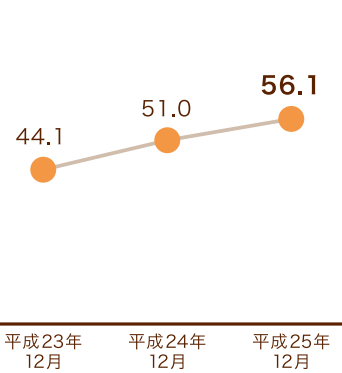
単位:百万円

■ 純資産 ● 1株当たり純資産 単位:円/銭



自己資本比率

単位:%



株式情報

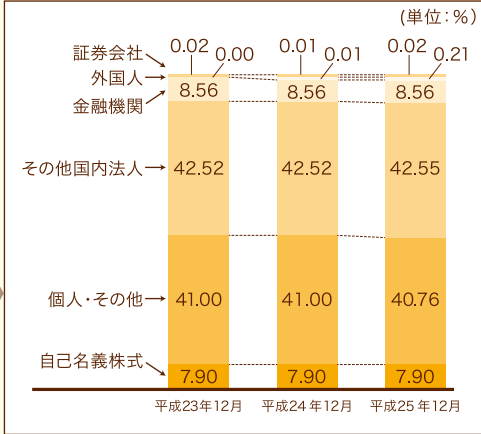
株式の状況

発行可能株式総数 120,000,000株	発行済株式総数 31,931,900株	株主数 11,142名
--------------------------	------------------------	----------------

株式の所有者別状況

	平成23年12月31日現在		平成24年12月31日現在		平成25年12月31日現在	
	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)
証券会社	7	5,620	7	3,792	9	6,598
外国人	3	1,200	6	2,500	14	66,100
金融機関	14	2,733,562	14	2,733,562	14	2,732,962
その他国内法人	74	13,575,966	75	13,575,480	77	13,585,980
個人・その他	9,936	13,092,608	10,250	13,093,206	11,027	13,016,678
自己名義株式	1	2,522,944	1	2,523,360	1	2,523,582
合 計	10,035	31,931,900	10,353	31,931,900	11,142	31,931,900

株式の所有者別構成比率の推移



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会の議決権／毎年12月31日 期末配当金／毎年12月31日 中間配当金／毎年6月30日(中間配当を実施する場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により 電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	http://www.joyfull.co.jp/
上場取引所	福岡証券取引所

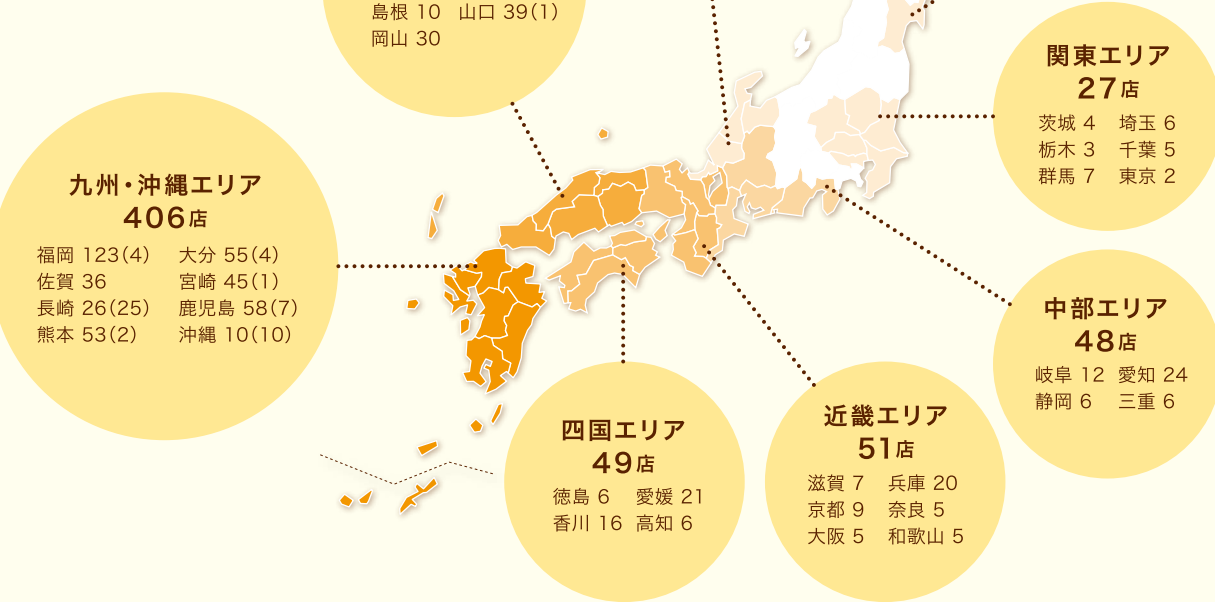
- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
※確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

会社情報／店舗情報

店舗一覧 店舗ネットワーク

719店

うちFC店舗54店
※()内はFC店舗



会社概要 (平成25年12月31日現在)

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|
| ●社 名／株式会社ジョイフル | ●創 業／昭和40年6月 |
| ●本社所在地／大分県大分市三川新町一丁目1番45号 | ●創 立／昭和51年5月 |
| ●大分工場／大分県大分市三川新町一丁目1番45号 | ●資 本 金／60億円 |
| ●大分配送センター／大分県大分市下郡3410番1号 | ●主な事業内容／「ファミリーレストラン ジョイフル」のチェーン展開 |
| ●熊本工場・配送センター／熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445番4号 | ●連結子会社／株式会社ジョイフルサービス |
| ●愛知工場／愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地1番17号 | |



Restaurant
Joyfull

株式会社 ジョイフル

〒870-0141 大分県大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131(代)

<http://www.joyfull.co.jp/>